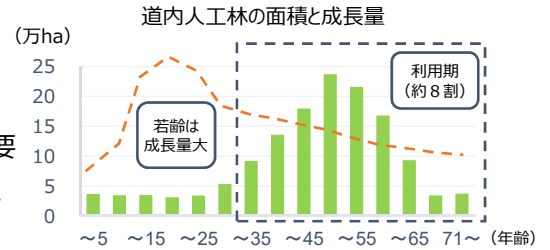


第1 計画策定の考え方

- ゼロカーボン北海道の実現に積極的に貢献できるよう、森林吸収量の確保に向けた対策のさらなる充実・強化を図るため、現行の森林吸収源対策推進計画を見直す
- 令和4(2022)年度から令和12(2030)年度までを計画期間とし、北海道地球温暖化対策推進計画との整合を図る

第2 森林吸収源対策の現状と課題

- 本道は全国一豊かな森林資源に恵まれる一方、人工林の高齢化により、現状のまま推移すると、森林吸収量は大幅に減少
- 吸収量算定の対象となっていない民有林の人工林が23万ha存在（全体の約3割）することから、間伐などの実施により対象森林の増加を図ることが必要
- 国では木材利用による炭素固定量（HWP）の算定方法を示していないことから、現計画では計上していないため、道独自の算定が必要



第3 計画の基本的な考え方

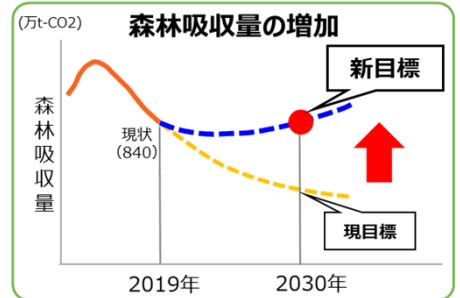
- 本道の優位性やこれまでの先駆的な取組を最大限に活かし、吸収量の維持・増加につながる道独自の対策を重点的に進め、我が国の脱炭素化を牽引するゼロカーボン北海道の実現に向けた森林づくりを推進

本道の優位性

- ・高い再植林率（国3割・道8割）
- ・道で開発されたCO2吸収に優れるクリーンラーチ
- ・スマート林業による高い作業効率
- ・全国一の森林認証面積や木材自給率 等

第4 計画の目標等

- 【めざす姿】 森林吸収量の一層の増加を図り、国の森林吸収源対策を先導する
- 【計画の目標】 植林面積の増加など道独自の対策やHWPの算定により、2030年の森林吸収量の目標を、2019年実績の840万t-CO2を上回る850万t-CO2に設定



現目標（2030年）
480万t-CO2



新目標（2030年）
850万t-CO2
(うちHWP 28万t-CO2)

第5 計画の展開方向

1 活力ある森林づくり

- 計画的な森林の整備
 - ・植林の省力化や低コスト化による植林面積の増加を図り、積極的な森林の若返りを推進
 - <植林面積：2019年 約1万ha → 2030年 約1.3万ha>
 - ・新たな苗木の生産技術の普及や採種園の整備により、二酸化炭素の吸収能力が高いクリーンラーチ苗木を増産
- 森林吸収量の算定対象森林の確保
 - ・森林環境譲与税などを活用した間伐などの推進により、算定対象森林の増加を図る
 - <森林経営対象森林率（FM率）：2019年 70% → 2030年 75%>

2 道産木材の利用促進

- 長期間炭素を固定する木材利用の促進
 - ・HOKKAIDO WOODのブランド力の強化により、建築物、家具、日用品など幅広い分野で道産木材の利用を促進
 - <製材・合板等の需要における道産木材の割合：2019年 69% → 2030年 75%>
- 木質バイオマスのエネルギー利用の促進
 - ・ボイラー等の導入による利用促進や、原料の安定供給体制の構築
 - <木質バイオマスエネルギー利用量：2019年 138万m3 → 2030年 195万m3>

3 企業等と連携した森林づくり

- 木育マイスターや企業等による木育活動の推進
 - ・企業等に対する森林づくりへの参加の働きかけや、道有林におけるオフセット・クレジットの販売促進などを通じて、森林づくりへの幅広い参画を促す
 - <企業等と木育マイスターが連携した木育活動の回数：2020年 81回 → 2030年 141回>

第6 計画の推進体制等

- 市町村や企業、関係団体などと連携して取り組むための推進体制や、それぞれに期待される役割
- 試験研究機関と連携し、道民や企業等の地域ニーズの的確な把握と研究課題への反映の取組を進める

参考資料

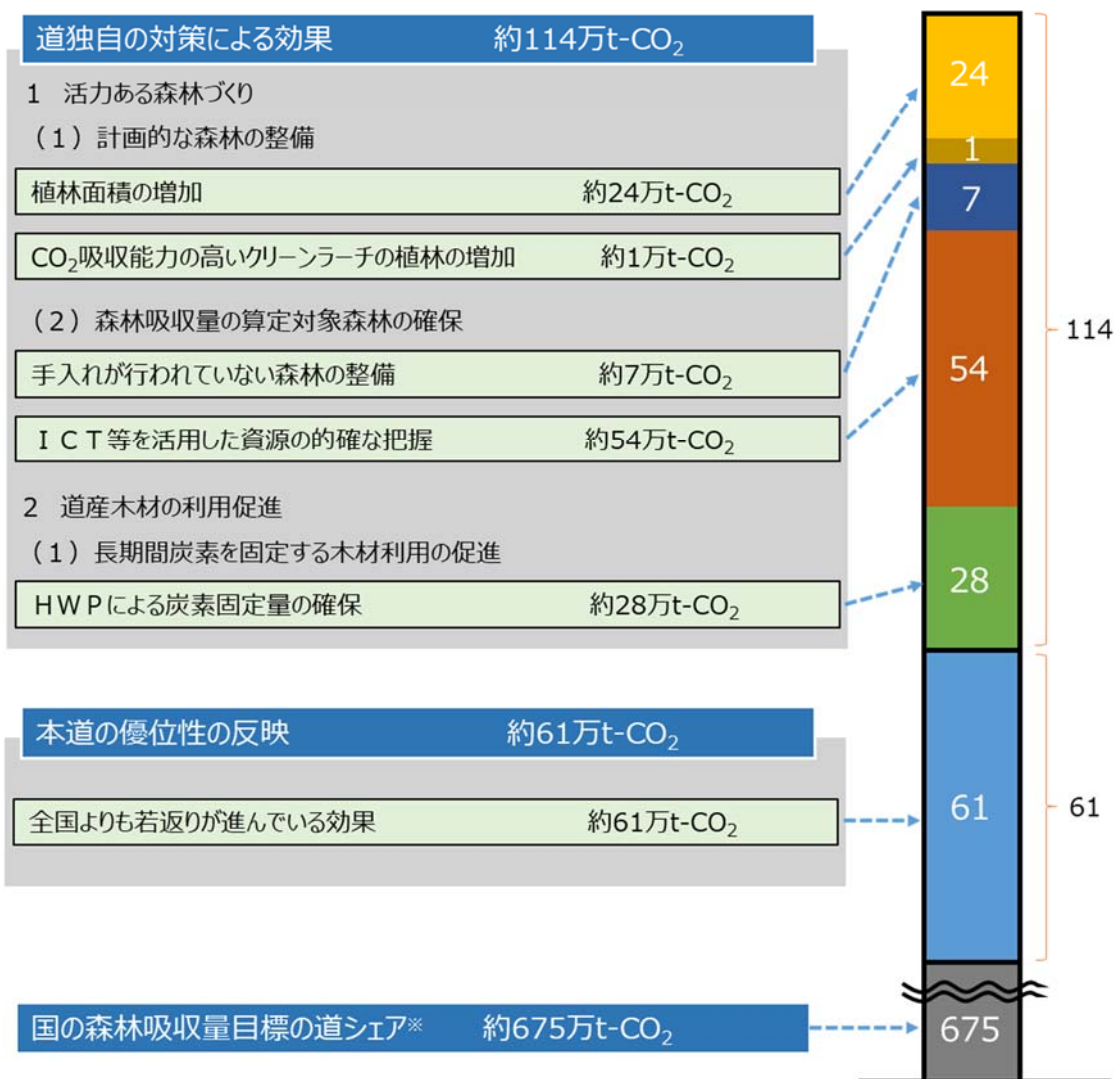
○ 令和 12 年度（2030 年度）の森林吸収量目標値算定の考え方

・目標値については、本道の優位性の反映と道独自の対策による効果を、本計画の「第 5 計画の展開方向」で示す主な対策毎の試算により積み上げて、推計した。

・森林による二酸化炭素吸収量については、令和 12 年度（2030 年度）の「森林吸収量の算定対象となる森林面積」と「平均森林吸収量」を推定のうえ、それぞれを乗じて算定している。

・HWP による炭素固定量については、国連気候変動枠組条約（U N F C C C）インベントリ報告ガイドライン及び日本国温室効果ガスインベントリ報告書に則し、全てのカテゴリを「デフォルト法」にて計算した。算定に用いた製品別の使用量については、過去の統計資料のほか、「北海道森林づくり基本計画」の目標値に基づいている。

北海道の森林吸収量目標 合計約850万t-CO₂



※上記「国の森林吸収量目標の道シェア」とは、平成 26 年度（2014 年度）から令和元年度（2019 年度）まで過去 6 年間実績における北海道のシェア分を国目標値に乗じて道で算定した参考値。なお、国では都道府県別の目標値内訳は算定していない。